

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第36期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** シノブフーズ株式会社

**【英訳名】** SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 本 隆 次

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

**【電話番号】** 06(6474)1116(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 松 本 崇 志

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

**【電話番号】** 06(6474)1116(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 松 本 崇 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	15,313,905	16,062,274	18,953,420	30,024,461	32,595,300
経常利益 (千円)	646,911	602,700	302,841	1,151,506	802,215
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	332,060	227,134	2,479,228	622,075	319,428
純資産額 (千円)	10,102,788	10,465,357	7,895,149	10,372,482	10,447,473
総資産額 (千円)	23,201,432	24,845,072	22,859,340	22,820,970	25,030,840
1株当たり純資産額 (円)	612.83	635.16	481.44	627.24	636.45
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失( ) (円)	20.14	13.78	151.44	35.61	17.30
潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益 (円)	20.13	13.70		35.52	17.20
自己資本比率 (%)	43.5	42.1	34.5	45.5	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,478	608,661	804,031	1,749,505	807,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,429	1,107,384	644,063	607,196	2,158,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,626	1,046,117	378,407	1,390,548	1,425,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,361,155	2,405,886	2,472,388	1,858,492	1,934,012
従業員数 (名)	425 (786)	453 (649)	465 (614)	423 (732)	439 (639)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,369,581	13,659,370	15,505,746	26,093,647	27,333,857
経常利益 (千円)	600,169	525,761	273,562	1,086,140	930,412
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	301,898	246,559	2,283,045	561,319	470,544
資本金 (千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数 (千株)	17,170	17,170	17,170	17,170	17,170
純資産額 (千円)	10,754,067	11,105,468	8,863,133	10,993,168	11,219,274
総資産額 (千円)	23,136,259	24,523,107	21,433,998	22,634,443	24,822,501
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	5.00		8.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.5	45.3	41.4	48.6	45.2
従業員数 (名)	360 (736)	335 (603)	348 (581)	347 (683)	332 (600)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	465 (614)
合計	465 (614)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
- 3 当社グループは、単一セグメント・単一事業部門であるため、従業員数は全社(共通)としております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	348 (581)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

米飯加工食品業界におきましては、引き続き販売単価の低迷、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など「食の安全・安心」に対する消費者の要求が一段と高まるなか、食品への消費行動は慎重になり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、生産力の増強をはかるため、福町工場の増築ならびに千葉工場の改修に着手するとともに、新製法による丼、「親子丼」、「かつ丼」、「他人丼」など、消費者ニーズに添った新製品の開発とリニューアルに加え、惣菜、チルド製品を拡充いたしました。また、大手量販店をはじめ、コンビニエンスストア、各種売店の開拓に注力する一方、既存お得意先との取引深耕に努めました。

生産面におきましては、高原産品の増加に対し、生産効率の改善、原材料ロスの削減に努めましたが、受注食数の振幅拡大により労務効率が低下するとともに、設備投資増加による製造経費も嵩みました。このようななか、さらなる衛生管理、製品検査の充実など、品質改善への取り組みを強化いたしました。

販売・管理面におきましては、業務体制、配送コースを機動的に見直し、運送費、人件費をはじめ諸経費の節減に努めるとともに、業務処理の迅速化・効率化をめざし、情報システムの改革と社内ネットワークの整備、活用を進めました。

子会社につきましては、デリカキッチン株式会社は、岡山営業部との連携のもと、業績は引き続き順調に推移いたしました。シノブデリカ株式会社は、四国工場の生産性改善、材料ロス削減が進み赤字額が大幅に縮小いたしました。また、株式会社エス・エフ・ディーは、7月にグループ各社より投資不動産を購入し事業を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比18.0%増の189億5千3百万円、経常利益は前年同期比49.8%減の3億2百万円、中間純利益は、特別損失として固定資産の減損損失36億9千8百万円の計上により、24億7千9百万円の損失となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が35億9千1百万円となりましたが、固定資産の減損損失の計上および減価償却費、仕入債務の増加により、前年同期と比べ1億9千5百万円増加し、8億4百万円のプラスとなりました。一方、投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、前年同期と比べ4億6千3百万円増加し、6億4千4百万円のマイナスとなりました。財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済の増加により、前年同期と比べ6億6千7百万円減少し、3億7千8百万円のプラスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、24億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	1,946,514	106.9
おにぎり類	5,662,316	109.5
弁当類	7,950,446	137.8
調理パン類	1,635,335	114.2
その他	1,450,939	104.0
計	18,645,552	119.6

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	1,946,550	106.9
おにぎり類	5,661,102	109.6
弁当類	7,949,864	137.8
調理パン類	1,634,959	114.2
その他	1,451,272	104.0
小計	18,643,750	119.6
仕入商品	309,670	64.6
合計	18,953,420	118.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	8,334,713	51.9	10,044,735	53.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャネルに適応した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する商品づくりを進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,170,964	17,170,964	大阪証券取引所 市場第二部	
計	17,170,964	17,170,964		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の決議(平成15年6月27日)		
	当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	279個 (注) 1	277個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	279,000株	277,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり250円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

#### 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受ける者(以下「対象者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 対象者は、一度の手続きにおいて割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、権利行使は1個単位とする。

(3) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日		17,170		4,693,422	3,383,000	1,173,993

(注) 商法第289条第2項の規定にもとづき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本隆次	大阪市西淀川区野里2丁目4番28号	1,874	10.91
松本崇志	大阪市淀川区塚本2丁目16番14号	1,045	6.09
松本恵美子	大阪市西淀川区野里2丁目4番28号	738	4.30
佐々木真司	大阪市西淀川区野里2丁目4番28号	670	3.90
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	577	3.37
松本龍也	大阪市西淀川区姫里3丁目2番3号	437	2.55
前田治和	大阪市西淀川区野里1丁目13番11号	250	1.46
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.27
西村重喜	大阪市西淀川区佃2丁目12番7号	183	1.07
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	151	0.88
計		6,146	35.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式771千株(4.50%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,266,000	16,266	
単元未満株式	普通株式 133,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,170,964		
総株主の議決権		16,266	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	771,000		771,000	4.49
計		771,000		771,000	4.49

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	369	361	349	347	342
最低(円)	350	320	335	340	335	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (名古屋統轄本部長 兼名古屋工場長)	常務取締役 (名古屋統轄本部長)	伊藤 英邦	平成17年9月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令 第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令 第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,405,886		2,472,388		1,934,012	
2		売掛金	2,982,610		3,579,308		3,499,782	
3		たな卸資産	169,629		181,790		195,062	
4		繰延税金資産	126,388		644,651		141,489	
5		その他	171,848		167,724		203,622	
		貸倒引当金	14,300		15,710		13,800	
		流動資産合計	5,842,063	23.5	7,030,152	30.8	5,960,170	23.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	3	(1) 建物及び構築物	4,284,814		4,210,990		4,116,832	
	3	(2) 機械装置及び運搬具	1,626,718		1,669,250		1,590,560	
	3	(3) 土地	6,959,148		6,342,548		6,933,448	
		(4) その他	244,463	13,115,145	251,789	12,474,578	405,095	13,045,936
2		無形固定資産	77,594		79,543		72,163	
3		投資その他の資産						
	3	(1) 投資有価証券	136,406		214,429		155,666	
		(2) 繰延税金資産	440,308		1,141,605		546,175	
	2,3	(3) 投資不動産	4,640,701		1,285,397		4,632,745	
		(4) その他	611,992		666,863		636,723	
		貸倒引当金	19,140	5,810,269	33,230	3,275,065	18,740	5,952,570
		固定資産合計	19,003,009	76.5	15,829,187	69.2	19,070,670	76.2
		資産合計	24,845,072	100.0	22,859,340	100.0	25,030,840	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		2,183,248		2,618,552		2,352,859		
2 短期借入金	3	4,731,665		4,067,450		4,978,903		
3 未払金		1,982,913		1,364,825		1,479,437		
4 未払法人税等		236,825		31,074		311,877		
5 賞与引当金		243,500		226,000		224,000		
6 その他		126,576		186,283		113,300		
流動負債合計		9,504,729	38.3	8,494,185	37.2	9,460,378	37.8	
固定負債								
1 長期借入金	3	4,371,192		5,987,162		4,625,125		
2 退職給付引当金		350,348		340,511		348,731		
3 その他		153,444		142,331		149,132		
固定負債合計		4,874,984	19.6	6,470,005	28.3	5,122,988	20.5	
負債合計		14,379,714	57.9	14,964,191	65.5	14,583,367	58.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		4,693,422	18.9	4,693,422	20.5	4,693,422	18.8	
資本剰余金								
資本剰余金		4,556,993	18.3	4,560,121	19.9	4,556,993	18.2	
利益剰余金								
利益剰余金		1,268,698	5.1	1,317,419	5.7	1,278,609	5.1	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		46,307	0.2	91,675	0.4	57,595	0.2	
自己株式								
自己株式		100,064	0.4	132,650	0.6	139,147	0.6	
資本合計		10,465,357	42.1	7,895,149	34.5	10,447,473	41.7	
負債・資本合計		24,845,072	100.0	22,859,340	100.0	25,030,840	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,062,274	100.0	18,953,420	100.0	32,595,300	100.0
売上原価		12,586,714	78.4	15,258,839	80.5	25,966,617	79.6
売上総利益		3,475,559	21.6	3,694,581	19.5	6,628,682	20.4
販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,576,243		1,874,794		3,195,587	
2 貸倒引当金繰入額				20,284			
3 給与諸手当		474,207		534,293		1,040,016	
4 賞与引当金繰入額		89,000		83,900		85,800	
5 減価償却費		46,587		52,656		98,137	
6 賃借料		77,436		75,698		157,817	
7 その他		540,848	17.4	666,594	17.5	1,114,217	17.5
営業利益		671,235	4.2	386,359	2.0	937,105	2.9
営業外収益							
1 受取利息		146		1		167	
2 受取配当金		831		729		955	
3 受取賃貸料		83,187		88,777		166,418	
4 社内販売収入				11,281			
5 その他		15,127	0.6	10,869	0.6	30,615	0.6
営業外費用							
1 支払利息		64,681		72,629		133,681	
2 賃貸物件関連費用	1	101,416		121,450		197,740	
3 その他		1,728	1.0	1,097	1.0	1,624	1.0
経常利益		602,700	3.8	302,841	1.6	802,215	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	605				605	
2 貸倒引当金戻入益		1,837					
3 保険差益		381				381	
4 受取助成金		2,824	0.0	40,819	0.2	986	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,577		232,082		19,522	
2 固定資産除却損	4	6,938		4,560		18,020	
3 減損損失	5			3,698,118			
4 役員退職慰労金		73,592				73,592	
5 新工場開業準備費		101,492				101,663	
6 その他		6,947	1.2	3,934,761	20.7	26,786	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )		413,975	2.6	3,591,100	18.9	563,617	1.7
法人税、住民税及び事業税	6	215,551		10,051		401,594	
法人税等調整額	6	28,709	1.2	1,121,923	5.8	157,406	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		227,134	1.4	2,479,228	13.1	319,428	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,556,993		4,556,993		4,556,993
資本剰余金増加高							
1 資本準備金減少差益				3,383,000			
2 自己株式処分差益				3,127	3,386,127		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高				3,383,000	3,383,000		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,556,993		4,560,121		4,556,993
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,158,968		1,278,609		1,158,968
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		227,134	227,134			319,428	319,428
利益剰余金減少高							
1 配当金		82,403		81,800		164,787	
2 役員賞与金		35,000		35,000		35,000	
3 中間純損失			117,403	2,479,228	2,596,029		199,787
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,268,698		1,317,419		1,278,609



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		413,975	3,591,100	563,617
2				
減価償却費		343,254	444,231	816,454
3				
減損損失			3,698,118	
4				
貸倒引当金の増減額(減少: )		8,900	16,400	9,800
5				
賞与引当金の増加額		40,200	2,000	20,700
6				
退職給付引当金の減少額		154	8,219	1,771
7				
受取利息及び受取配当金		977	730	1,123
8				
支払利息		64,681	72,629	133,681
9				
固定資産売却益		605		605
10				
固定資産売却損		2,577	232,082	19,522
11				
固定資産除却損		6,938	4,560	18,020
12				
売上債権の増加額		41,926	79,526	559,098
13				
たな卸資産の増減額(増加: )		9,118	13,272	16,314
14				
仕入債務の増加額		135,870	265,693	305,480
15				
その他資産の増減額(増加: )		55,507	5,369	110,841
16				
その他負債の増加額		65,110	106,302	194,865
17				
役員賞与の支払額		35,000	35,000	35,000
18				
その他		910	12	1,045
小計		939,565	1,146,070	1,338,833
19				
利息及び配当金の受取額		980	730	1,133
20				
利息の支払額		65,557	73,082	134,753
21				
法人税等の支払額		266,327	269,687	397,254
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		608,661	804,031	807,958
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1				
定期預金の払戻しによる収入		4,358		4,358
2				
有形固定資産の取得による支出		1,073,463	740,487	2,124,846
3				
有形固定資産の売却による収入		2,233	115,957	10,988
4				
無形固定資産の取得による支出		30,850	13,375	31,073
5				
投資有価証券の取得による支出		375	1,466	754
6				
投資有価証券の売却による収入			127	
7				
貸付金の回収による収入		5,000	2,000	5,000
8				
その他投資等による支出		14,287	6,819	21,933
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		1,107,384	644,063	2,158,260
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1				
短期借入れによる収入		2,000,000	900,000	3,400,000
2				
短期借入金の返済による支出		1,050,000	1,900,000	2,325,000
3				
長期借入れによる収入		1,200,000	2,060,000	2,200,000
4				
長期借入金の返済による支出		1,020,028	609,416	1,643,857
5				
自己株式の取得及び処分による収支		1,449	9,625	40,533
6				
配当金の支払額		82,403	81,800	164,787
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,046,117	378,407	1,425,821
現金及び現金同等物の増加額				
		547,394	538,376	75,520
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,858,492	1,934,012	1,858,492
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		2,405,886	2,472,388	1,934,012

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、株式会社エス・エフ・ディーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、株式会社エス・エフ・ディーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社には、非連結子会社および関連会社はありません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日に一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等にもとづく時価法          なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等にもとづく時価法          なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は10年、パートタイム従業員は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 当連結会計年度末における平均残存勤務年数が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 (ハ)ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が3,698,118千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債資本合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,112,262千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「社内販売収入」は、営業外収益の100分の10を超えたことにより当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「社内販売収入」は5,663千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにとともに、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,274千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、21,274千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにとともに、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,196千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ41,196千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,229,378千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,881,573千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,616,603千円
2 投資不動産の減価償却累計額 358,606千円	2 投資不動産の減価償却累計額 2,672千円	2 投資不動産の減価償却累計額 366,562千円
3 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む) 4,990,256千円と短期借入金 1,987,900千円および買取選 択権付貸借契約797,486千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,761,168千円 機械装置 633,237千円 土地 6,411,320千円 投資有価証券 80,247千円 投資不動産 2,981,026千円 計 12,867,000千円	3 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む) 5,707,600千円と短期借入 1,475,500千円および買取選 択権付貸借契約533,088千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,891,070千円 機械装置 644,657千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 134,300千円 投資不動産 1,283,759千円 計 11,107,593千円	3 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む) 5,228,730千円と短期借入金 2,088,300千円および買取選 択権付貸借契約697,800千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,661,036千円 機械装置 601,424千円 土地 6,411,320千円 投資有価証券 92,310千円 投資不動産 2,976,404千円 計 12,742,496千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 賃貸物件関連費用の内容 賃借料 77,748千円 減価償却費 9,289千円 租税公課 13,809千円 その他 569千円 計 101,416千円	1 賃貸物件関連費用の内容 賃借料 81,448千円 減価償却費 9,176千円 租税公課 28,141千円 その他 2,683千円 計 121,450千円	1 賃貸物件関連費用の内容 賃借料 155,496千円 減価償却費 20,370千円 租税公課 21,309千円 その他 564千円 計 197,740千円
2 固定資産売却益の内容 機械装置 605千円 計 605千円	2 計 605千円	2 固定資産売却益の内容 機械装置 605千円 計 605千円
3 固定資産売却損の内容 機械装置及び 運搬具 2,577千円 計 2,577千円	3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 5,388千円 機械装置 46千円 土地 226,647千円 計 232,082千円	3 固定資産売却損の内容 機械装置及び 運搬具 2,577千円 土地 16,945千円 計 19,522千円
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 3,855千円 機械装置 2,213千円 その他の 有形固定資産 613千円 解体撤去費用 256千円 計 6,938千円	4 固定資産除却損の内容 機械装置 4,560千円 計 4,560千円	4 固定資産除却損の内容 建物 9,151千円 機械装置 7,640千円 その他の 有形固定資産 972千円 解体撤去費用 256千円 計 18,020千円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
5	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>大阪市 西淀川区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>千葉県 八千代市</td> <td>賃貸不動産 遊休不動産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>遊休不動産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岡山県 岡山市他</td> <td>賃貸不動産 遊休不動産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社および連結子会社は、賃貸不動産および遊休不動産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産および遊休不動産については、地価の著しい下落および賃料水準の著しい低下にともない収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,698,118千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価にもとづく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 相模原市	賃貸不動産	投資不動産	大阪市 西淀川区	賃貸不動産	投資不動産	千葉県 八千代市	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産	愛知県 名古屋市	遊休不動産	投資不動産	岡山県 岡山市他	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産	5
場所	用途	種類																		
神奈川県 相模原市	賃貸不動産	投資不動産																		
大阪市 西淀川区	賃貸不動産	投資不動産																		
千葉県 八千代市	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産																		
愛知県 名古屋市	遊休不動産	投資不動産																		
岡山県 岡山市他	賃貸不動産 遊休不動産	投資不動産																		
6	6 同左	6																		
<p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間内に係る金額を計算しております。</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,405,886千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,405,886千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,472,388千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,472,388千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,934,012千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,934,012千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,139,597	501,186	638,410	機械装置及び運搬具	1,350,232	672,925	677,306	機械装置及び運搬具	1,347,102	583,923	763,178																																																																		
その他の有形固定資産	265,952	177,855	88,097	その他の有形固定資産	167,540	131,657	35,883	工具器具備品	229,650	163,174	66,475																																																																		
合計	1,405,549	679,041	726,508	合計	1,517,772	804,582	713,189	合計	1,576,752	747,098	829,654																																																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>213,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726,508千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,210千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,532千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,680千円</td> </tr> </table>				1年以内	213,774千円	1年超	512,733千円	計	726,508千円	支払リース料	111,210千円	減価償却費相当額	111,210千円	1年以内	158,450千円	1年超	467,081千円	計	625,532千円	1年以内	34,320千円	1年超	304,360千円	計	338,680千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>211,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,189千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,464千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467,081千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,360千円</td> </tr> </table>				1年以内	211,861千円	1年超	501,328千円	計	713,189千円	支払リース料	116,464千円	減価償却費相当額	116,464千円	1年以内	156,089千円	1年超	310,992千円	計	467,081千円	1年以内	34,320千円	1年超	270,040千円	計	304,360千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>227,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,654千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,641千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546,146千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,520千円</td> </tr> </table>				1年以内	227,964千円	1年超	601,690千円	計	829,654千円	支払リース料	236,641千円	減価償却費相当額	236,641千円	1年以内	157,321千円	1年超	388,824千円	計	546,146千円	1年以内	34,320千円	1年超	287,200千円	計	321,520千円
1年以内	213,774千円																																																																												
1年超	512,733千円																																																																												
計	726,508千円																																																																												
支払リース料	111,210千円																																																																												
減価償却費相当額	111,210千円																																																																												
1年以内	158,450千円																																																																												
1年超	467,081千円																																																																												
計	625,532千円																																																																												
1年以内	34,320千円																																																																												
1年超	304,360千円																																																																												
計	338,680千円																																																																												
1年以内	211,861千円																																																																												
1年超	501,328千円																																																																												
計	713,189千円																																																																												
支払リース料	116,464千円																																																																												
減価償却費相当額	116,464千円																																																																												
1年以内	156,089千円																																																																												
1年超	310,992千円																																																																												
計	467,081千円																																																																												
1年以内	34,320千円																																																																												
1年超	270,040千円																																																																												
計	304,360千円																																																																												
1年以内	227,964千円																																																																												
1年超	601,690千円																																																																												
計	829,654千円																																																																												
支払リース料	236,641千円																																																																												
減価償却費相当額	236,641千円																																																																												
1年以内	157,321千円																																																																												
1年超	388,824千円																																																																												
計	546,146千円																																																																												
1年以内	34,320千円																																																																												
1年超	287,200千円																																																																												
計	321,520千円																																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	49,120	127,131	78,010

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,275

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	50,850	205,289	154,439

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	49,499	146,526	97,026

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

食品製造卸販売事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

食品製造卸販売事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

食品製造卸販売事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高はありません。

## ( 1 株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当り純資産額	635円16銭	1株当り純資産額	481円44銭	1株当り純資産額	636円45銭
1株当り中間純利益	13円78銭	1株当り 中間純損失	151円44銭	1株当り当期純利益	17円30銭
潜在株式調整後 1株当り中間純利益	13円70銭	潜在株式調整後 1株当り中間純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	17円20銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当り中間純利益は、1株当り中間純損失が計上されているため記載していません。

2 1株当り中間(当期)純利益又は1株当り中間純損失および潜在株式調整後中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益 又は1株当り中間純損失 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	227,134千円	2,479,228千円	319,428千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			35,000千円 (35,000千円)
普通株式にかかる中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	227,134千円	2,479,228千円	284,428千円
普通株式の期中平均株式数	16,479,411株	16,370,577株	16,439,470株
潜在株式調整後 1株当り中間(当期)純利益			
普通株式増加数	95,774株	株	98,346株
(うち新株予約権)	(95,774株)	(株)	(98,346株)

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		2,393,432		2,374,014		1,918,715		
2		2,569,455		2,964,357		2,945,714		
3		142,422		137,806		157,284		
4		113,517		545,062		127,159		
5		1,143,967		897,006		1,498,375		
6		148,975		135,957		178,511		
		貸倒引当金		15,710		13,800		
		流動資産合計	6,497,469	26.5	7,038,493	32.8	6,811,961	27.4
固定資産								
1	1	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産		
		(1) 建物	3,886,422		3,846,126		3,739,678	
		(2) 機械装置	1,494,052		1,515,406		1,462,034	
		(3) 土地	6,704,099		6,228,326		6,704,099	
		(4) その他	453,032		446,048		594,989	
		有形固定資産合計	12,537,607		12,035,908		12,500,801	
2		無形固定資産	76,755		78,771		71,361	
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	136,406		213,459		155,666	
		(2) 関係会社株式	520,000		20,000		520,000	
		(3) 関係会社長期貸付金	500,000		725,000		500,000	
		(4) 繰延税金資産	214,662		1,288,035		205,555	
		(5) 投資不動産	3,501,222				3,496,001	
		(6) 差入保証金	205,903		207,676		205,481	
		(7) その他	352,221		405,095		374,412	
		貸倒引当金	19,140		578,441		18,740	
		投資その他の資産合計	5,411,275		2,280,825		5,438,377	
		固定資産合計	18,025,638	73.5	14,395,504	67.2	18,010,539	72.6
		資産合計	24,523,107	100.0	21,433,998	100.0	24,822,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		1,693,285		2,011,361		1,854,969	
2 短期借入金	3	4,731,052		4,066,828		4,978,286	
3 未払金		1,704,240					
4 未払法人税等		225,020		30,739		274,030	
5 賞与引当金		200,000		181,000		182,000	
6 その他		103,939		1,191,650		1,301,272	
流動負債合計		8,657,537	35.3	7,481,579	34.9	8,590,557	34.6
固定負債							
1 長期借入金	3	4,364,208		4,720,780		4,618,450	
2 退職給付引当金		345,157		335,489		343,183	
3 その他		50,736		33,016		51,036	
固定負債合計		4,760,101	19.4	5,089,285	23.7	5,012,669	20.2
負債合計		13,417,639	54.7	12,570,865	58.6	13,603,226	54.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		4,693,422	19.1	4,693,422	21.9	4,693,422	18.9
資本剰余金							
1 資本準備金		4,556,993		1,173,993		4,556,993	
2 その他資本剰余金				3,386,127			
資本剰余金合計		4,556,993	18.6	4,560,121	21.3	4,556,993	18.4
利益剰余金							
1 利益準備金		223,199				223,199	
2 任意積立金		1,214,298		35,730		1,214,298	
3 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		471,311		385,165		612,913	
利益剰余金合計		1,908,809	7.8	349,435	1.6	2,050,411	8.3
その他有価証券評価差額金		46,307	0.2	91,675	0.4	57,595	0.2
自己株式		100,064	0.4	132,650	0.6	139,147	0.6
資本合計		11,105,468	45.3	8,863,133	41.4	11,219,274	45.2
負債・資本合計		24,523,107	100.0	21,433,998	100.0	24,822,501	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,659,370	100.0	15,505,746	100.0	27,333,857	100.0
売上原価		10,616,614	77.7	12,287,447	79.2	21,287,749	77.9
売上総利益		3,042,756	22.3	3,218,298	20.8	6,046,108	22.1
販売費及び一般管理費		2,459,550	18.0	2,847,826	18.4	4,957,855	18.1
営業利益		583,205	4.3	370,472	2.4	1,088,252	4.0
営業外収益	1	153,794	1.1	198,354	1.3	358,960	1.3
営業外費用	2	211,239	1.5	295,264	1.9	516,801	1.9
経常利益		525,761	3.9	273,562	1.8	930,412	3.4
特別利益		2,824	0.0	32,419	0.2	986	0.0
特別損失	3	83,221	0.6	4,102,867	26.5	114,312	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )		445,363	3.3	3,796,885	24.5	817,086	3.0
法人税、住民税 及び事業税	4	203,746		9,876		363,747	
法人税等調整額	4	4,941	1.5	1,523,716	9.8	17,204	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		246,559	1.8	2,283,045	14.7	470,544	1.7
前期繰越利益		224,752		1,897,880		224,752	
中間配当額						82,383	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		471,311		385,165		612,913	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 6～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>((1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は10年、パートタイム従業員は5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 当期末における平均残存勤務年数が費用処理年数より短くなったため、当期より費用処理年数を変更しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、950,812千円であります。	前中間会計期間において区分掲記しておりました「未払金」は、負債・資本合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間における流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は1,044,314千円であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,274千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、21,274千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対等報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41,196千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ41,196千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,918,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,506,695千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,276,251千円
2 投資不動産の減価償却累計額 313,696千円	2	2 投資不動産の減価償却累計額 318,917千円
3 担保提供資産 長期借入金(一年以内返済 予定の長期借入金含む) 4,990,256千円と短期借入金 1,987,900千円および買取選 択権付賃借契約797,486千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,761,168千円 機械装置 633,237千円 土地 6,411,320千円 投資有価証券 80,247千円 投資不動産 2,981,026千円 計 12,867,000千円	3 担保提供資産 長期借入金(一年以内返済 予定の長期借入金含む) 4,447,600千円と短期借入金 1,475,500千円および買取選 択権付賃借契約533,088千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,891,070千円 機械装置 644,657千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 134,300千円 計 9,823,834千円	3 担保提供資産 長期借入金(一年以内返済 予定の長期借入金含む) 5,228,730千円と短期借入金 2,088,300千円および買取選 択権付賃借契約697,800千円 に対して下記の資産を担保に 供しております。 建物 2,661,036千円 機械装置 601,424千円 土地 6,411,320千円 投資有価証券 92,310千円 投資不動産 2,976,404千円 計 12,742,496千円
4	4 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エ フ・ディー)の銀行借入金に 対する支払保証 1,260,000千円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,486千円 受取賃貸料 127,456千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,693千円 受取賃貸料 164,500千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,105千円 受取賃貸料 307,067千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 64,626千円 賃貸物件関連費用 145,177千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,501千円 賃貸物件関連費用 221,292千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 133,570千円 賃貸物件関連費用 381,789千円
3 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 73,592千円	3 特別損失の主要項目 建物売却損 55,907千円 機械装置売却損 46千円 土地売却損 331,727千円 その他有形固定資産 売却損 3,293千円 投資不動産売却損 2,662,120千円 貸倒引当金繰入額 545,211千円 子会社株式評価損 500,000千円	3 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 73,592千円
4 中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当 期において予定している利益 処分による圧縮記帳積立金の 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。 減価償却実施額 有形固定資産 303,142千円 無形固定資産 4,296千円 投資不動産 5,247千円	4 同左  減価償却実施額 有形固定資産 397,677千円 無形固定資産 5,965千円 投資不動産 3,048千円	4  減価償却実施額 有形固定資産 726,123千円 無形固定資産 9,913千円 投資不動産 10,467千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>954,238</td> <td>449,068</td> <td>505,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,518</td> <td>175,731</td> <td>82,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212,756</td> <td>624,800</td> <td>587,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	954,238	449,068	505,169	その他	258,518	175,731	82,787	合計	1,212,756	624,800	587,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,073,229</td> <td>591,400</td> <td>481,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,106</td> <td>128,471</td> <td>31,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,335</td> <td>719,871</td> <td>513,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,073,229	591,400	481,829	その他	160,106	128,471	31,635	合計	1,233,335	719,871	513,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,073,229</td> <td>518,216</td> <td>555,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206,090</td> <td>152,456</td> <td>53,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,279,319</td> <td>670,672</td> <td>608,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,073,229	518,216	555,013	その他	206,090	152,456	53,633	合計	1,279,319	670,672	608,647																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置	954,238	449,068	505,169																																																																	
その他	258,518	175,731	82,787																																																																	
合計	1,212,756	624,800	587,956																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置	1,073,229	591,400	481,829																																																																	
その他	160,106	128,471	31,635																																																																	
合計	1,233,335	719,871	513,464																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置	1,073,229	518,216	555,013																																																																	
その他	206,090	152,456	53,633																																																																	
合計	1,279,319	670,672	608,647																																																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>210,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当中間期の支払リ - ス料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,159千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,875千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,532千円</td> </tr> </table>	1年以内	210,548千円	1年超	506,283千円	計	716,832千円	支払リース料	99,159千円	減価償却費相当額	99,159千円	1年以内	27,160千円	1年超	101,715千円	計	128,875千円	1年以内	158,450千円	1年超	467,081千円	計	625,532千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498,103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,739千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当中間期の支払リ - ス料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,182千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,275千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533,681千円</td> </tr> </table>	1年以内	208,636千円	1年超	498,103千円	計	706,739千円	支払リース料	95,182千円	減価償却費相当額	95,182千円	1年以内	37,846千円	1年超	155,428千円	計	193,275千円	1年以内	178,289千円	1年超	355,392千円	計	533,681千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>224,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>821,591千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リ - ス料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,406千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側(関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,944千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546,146千円</td> </tr> </table>	1年以内	224,739千円	1年超	596,852千円	計	821,591千円	支払リース料	202,406千円	減価償却費相当額	202,406千円	1年以内	39,157千円	1年超	173,786千円	計	212,944千円	1年以内	157,321千円	1年超	388,824千円	計	546,146千円
1年以内	210,548千円																																																																			
1年超	506,283千円																																																																			
計	716,832千円																																																																			
支払リース料	99,159千円																																																																			
減価償却費相当額	99,159千円																																																																			
1年以内	27,160千円																																																																			
1年超	101,715千円																																																																			
計	128,875千円																																																																			
1年以内	158,450千円																																																																			
1年超	467,081千円																																																																			
計	625,532千円																																																																			
1年以内	208,636千円																																																																			
1年超	498,103千円																																																																			
計	706,739千円																																																																			
支払リース料	95,182千円																																																																			
減価償却費相当額	95,182千円																																																																			
1年以内	37,846千円																																																																			
1年超	155,428千円																																																																			
計	193,275千円																																																																			
1年以内	178,289千円																																																																			
1年超	355,392千円																																																																			
計	533,681千円																																																																			
1年以内	224,739千円																																																																			
1年超	596,852千円																																																																			
計	821,591千円																																																																			
支払リース料	202,406千円																																																																			
減価償却費相当額	202,406千円																																																																			
1年以内	39,157千円																																																																			
1年超	173,786千円																																																																			
計	212,944千円																																																																			
1年以内	157,321千円																																																																			
1年超	388,824千円																																																																			
計	546,146千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日に近畿財務局長に提出  
自己株券買付状況報告書

平成17年4月15日、平成17年5月16日、平成17年6月8日、平成17年7月4日に近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シノブフーズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノブフーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シノブフーズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

シノブフーズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノブフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シノブフーズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。